

平成13年3月期 決算短信（連結）

平成13年5月22日

上場会社名 中部電力株式会社
 コード番号 9502
 問合せ先 責任者役職名 経理部決算グループ長
 氏名 藤谷 隆俊
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県 愛知県
 TEL (052) 951-8211

1. 13年3月期の連結業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	2,252,779	(3.9)	324,308	(9.1)	155,334	(20.6)
12年3月期	2,167,636	(0.3)	297,337	(5.0)	128,826	(37.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	94,092	(22.0)	127.70	119.43	8.3	2.4	6.9
12年3月期	77,120	(87.4)	104.65	98.10	7.6	2.1	5.9

(注) 持分法投資損益 13年3月期 6,456百万円 12年3月期 694百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 736,846,197株 12年3月期 736,905,115株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	6,573,727	1,176,346	17.9	1,596.46
12年3月期	6,316,916	1,093,045	17.3	1,483.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 736,846,046株 12年3月期 736,845,182株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	605,330	474,127	151,738	51,405
12年3月期	546,462	488,392	62,765	59,956

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	11,300億円程度	1,140億円程度	720億円程度
通期	22,500億円程度	1,730億円程度	1,090億円程度

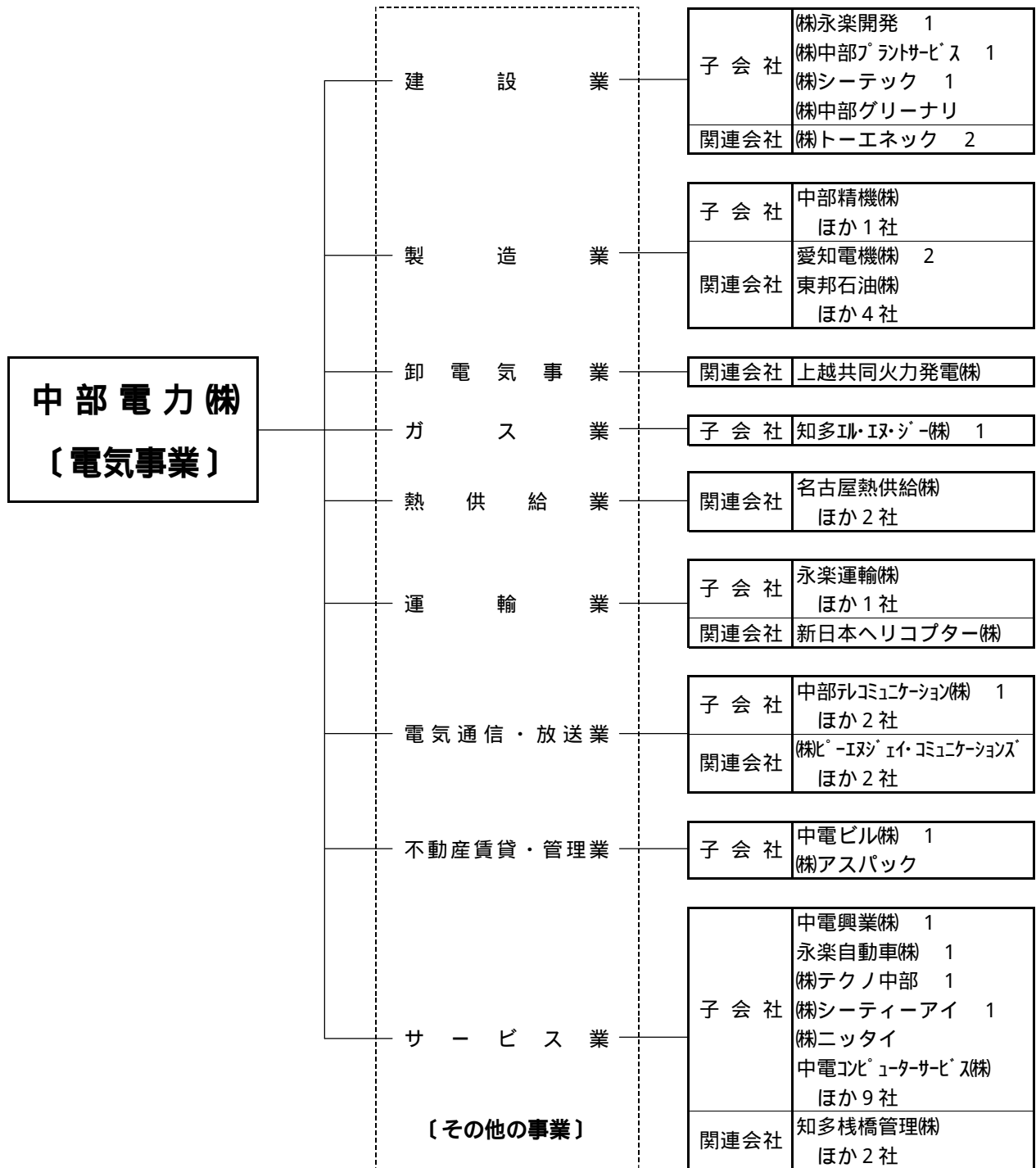
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 147円93銭

企業集団の状況

当企業集団は、当社が営む電気事業とその関連業務を中核として、企業集団が保有する技術・設備などの経営資源を有効活用し様々な事業を展開している。

具体的には、関連業務として各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等を、経営資源の有効活用をはかる目的で電気通信事業等を展開している。

当社及び各関係会社の業務を示すと下記のとおりである。



- (注) 1 子会社のうち、1は連結子会社を示し、無印は持分法非適用の非連結子会社を示す。
 2 関連会社のうち、2は持分法適用の関連会社を示し、無印は持分法非適用の関連会社を示す。
 3 中部テレコミュニケーション(株)については、当期から連結子会社としている。
 4 従来連結子会社であった(株)アステル中部は、中部テレコミュニケーション(株)（存続会社）と平成12年11月1日をもって合併している。

経営方針

1. 経営の基本方針

昨年3月から電力小売りの部分自由化が導入されたことに伴い、エネルギー間や業態間の垣根を越えて、幅広い分野の企業が電力市場へ参入できるようになり、電気事業は本格的な競争の時代に突入しております。

このような経営環境のもとで、当社は、電気事業を中核に競争を勝ち抜く“総合エネルギー企業”として、皆さまから選択される企業を目指すとともに、保有する経営資源を最大限に活用し、中電グループ全体での企業価値の向上に努めます。また、社会と共に歩む企業として、地球環境の保全、地域との共生、未来に向けた研究開発の推進にも力を注いでまいります。

この経営理念の具現に向け、以下の経営目標と業務運営方針を設定いたしました。当社はこれらを達成することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待に応える行動と成果をお示ししてまいります。

【経営目標】

<当社経営目標>		
売上高	2兆円以上	(平成13～15年度の3カ年平均)
経常利益	1,500億円以上	(平成13～15年度の3カ年平均)
ROA(総資産利益率) ^{*1}	1.5%以上	(平成13～15年度の3カ年平均)
有利子負債残高	3兆6,000億円以下	(平成17年度末までに)
株主資本比率	20%以上	(平成14年度末までに)
社員数	17,100人程度	(平成17年度末までに)
<グループ経営目標>		
グループ売上高	20%以上拡大 ^{*2}	(平成17年度時点)

*1...ROA(総資産利益率) = 当期利益 / 期首期末平均総資産

*2...平成10～12年度の3カ年平均値対比

【業務運営方針】

(1) 選択いただける企業活動の展開

私どもの最大の財産であるお客さまの信頼をより強固なものとするよう安定的かつ低廉な電気の供給に一層の努力を傾注するとともに、多様なエネルギーをお客さまのニーズに合わせてお届けするエネルギーソリューションの実現などを通じて優れたサービスの提供に努めます。

(2) 低コスト体質の強化

設備の柔軟な形成・運用、燃料・資機材の機動的な調達、IT(情報技術)の積極的活用などにより低コスト体質の一層の強化に努めるとともに、競争の進展にともなうリスクに的確に対応します。

(3) 経営成果の効果的活用

企業活動から生み出される経営成果を、お客さまへのサービス向上に役立てるとともに、株主・投資家の皆さまにとっても魅力ある企業づくりを目指して財務体質の改善や当社の強みを活かせる新たな事業への投資等に効果的に活用します。

(4) 変化に適応する組織力の充実

昨年10月に設置した「経営改革本部」での検討結果に基づき、経営意思決定プロセス、組織・権限および経営管理体系のあり方について見直しを行い、競争市場に機敏に対応できる組織力のさらなる充実に努めます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業投資の資金のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 収支状況

当期の収支の状況は、連結グループの中核事業である電気事業を営む当社の決算状況を反映し、連結売上高は 2兆 2,527億円（前期比 3.9%増）、連結経常利益は 1,553億円（前期比 20.6%増）、連結当期純利益は 940億円（前期比 22.0%増）となりました。

中部電力

需 要

電灯は、契約数の増加に加え、夏季の高気温影響による冷房設備の稼働増などにより、前期比 3.1%増の 317億kWhとなりました。

電力は、高圧電力 A・B における IT 関連や自動車向け生産の増加に加え、業務用電力や低圧電力での夏季の高気温影響による冷房設備の稼働増などにより、前期比 2.7%増の 563億kWhとなりました。

特定規模需要は、前期比 1.7%増の 350億kWhとなりました。

この結果、販売電力量は、前期比 2.5%増の 1,230億kWhとなりました。

〔販売電力量〕

（単位：億kWh, %）

	1 2 年度 (A)	1 1 年度 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
特 定 電 灯	317	307	10	3.1
規模需要 電 力	563	549	14	2.7
以 外 計	880	856	24	2.8
特定規模需要	350	344	6	1.7
合 計	1,230	1,200	30	2.5

供給力

水力発電量は、湧水（出水率97.0%）ではありましたが、前期（出水率93.2%）を上回り増加しました。また、原子力発電量が高稼働（設備利用率87.0%）により増加したことに加え、他社受電量も増加したことなどにより、火力発電量は、前期比 4.1%減の 830億kWhとなりました。

〔発電電力量〕

（単位：億kWh, %）

	1 2 年度 (A)	1 1 年度 (B)	増 減		
			(A-B)	(A-B)/B	
自 社	水 力 (出水率)	92 (97.0)	88 (93.2)	4 (3.8)	4.5
	火 力	830	865	35	4.1
	原 子 力 (設備利用率)	276 (87.0)	251 (78.9)	25 (8.1)	9.9
他 社 受 電	102	75	27	35.3	
融 通	57	53	4	9.3	
揚 水 用	20	22	2	10.5	
合 計	1,337	1,310	27	2.0	

収 支

a 収益

電灯電力料は、電気料金の引下げの影響があったものの、販売電力量の増加や燃料費調整制度による収入増があり、前期に比べ 647億円増加し 2兆 1,425億円となりました。その他収益 502億円を加えた経常収益合計では、前期に比べ 739億円増加し 2兆 1,928億円となりました。

なお、売上高は、前期に比べ 673億円増加し 2兆 1,828億円となりました。

b 費用

- ・ 人件費(2,456億円)は、退職給与金の減少などにより、前期に比べ 177億円減少しました。
- ・ 燃料費(3,656億円)は、原油価格の上昇などにより、前期に比べ 584億円増加しました。
- ・ 修繕費(2,432億円)は、ほぼ前年並みとなりました。

- ・減価償却費(4,163億円)は、碧南4号機の試運転開始に伴う償却費の計上があったものの、その他の設備における減価償却の進行などにより、前期に比べ94億円減少しました。
- ・支払利息(1,547億円)は、金利の低下などにより、前期に比べ36億円減少しました。
- ・その他費用(4,652億円)は、他社受電増に伴う購入電力料の増加などにより、前期に比べ190億円増加しました。

以上の結果、経常費用合計では、前期に比べ470億円増加し、2兆396億円となりました。

c 利益

これにより、経常利益は、1,532億円(前期比21.3%増)、当期純利益は987億円(前期比22.8%増)となりました。

その他

当社の連結子会社は主に電気事業の関連業務を行っており連結グループ内の取引が大半(売上高ベースで7割程度)であるため、連結決算における影響は小さいものとなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」)を、主として新規固定資産の取得や配当等による株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

当期においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、電灯電力料収入などにより6,053億円(前期比10.8%増)の資金増加となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、コストダウンなどにより設備投資支出の抑制に取り組んだ結果4,741億円(前期比2.9%減)の資金減少にとどまり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いに加え有利子負債の圧縮に努め1,517億円(前期比141.8%増)の資金減少となりました。

以上に加え、連結子会社の追加があり、資金残高は514億円(前期比14.3%減)となりました。

(3) 当期の利益配分に関する事項

当期の期末配当金は、中間配当金と同様に1株につき30円を予定しております。この結果、当期の配当性向は44.8%となります。

2. 次期の見通し

電気事業における平成13年度の販売電力量は、1,230億kWh程度と想定しております。

一方、経営全般にわたる効率化を推進し、設備関連費用をはじめとした経費を削減することにより、以下のような業績を見込んでおります。

〔次期業績見通し〕

	中間期		通 期	
	連 結	個 別	連 結	個 別
売 上 高	(1.0%減) 11,300億円程度	(2.6%減) 10,900億円程度	(0.1%減) 22,500億円程度	(0.6%減) 21,700億円程度
経 常 利 益	(21%減) 1,140億円程度	(24%減) 1,100億円程度	(11%増) 1,730億円程度	(4%増) 1,600億円程度
当 期 純 利 益	(20%減) 720億円程度	(26%減) 700億円程度	(16%増) 1,090億円程度	(4%増) 1,030億円程度

〔主要諸元表〕

項 目	13年度(想定)	12年度	11年度
原油CIF価格(\$/b)	27程度	28.4	20.9
為替レート(インターバンク)(円/\$)	125程度	111	112

連 結 収 支 比 較 表

(単位：億円, %)

項 目			1 2 年度 (A)	1 1 年度 (B)	増 減		構 成 比	
					(A - B)	(A-B)/B	1 2 年度	1 1 年度
経 常 収 入 益	中 部 電 力	電灯電力料	21,425	20,778	647	3.1	97.7	98.1
		その他収益	502	410	91	22.4	2.3	1.9
		[売 上 高] 小 計	[21,828] 21,928	[21,155] 21,188	[673] 739	[3.2] 3.5	100.0	100.0
	連 結 子 会 社	2,720	2,355	364	15.5			
	内 部 取 引 等	2,020	1,825	194	10.7			
	[売 上 高] 合 計	[22,527] 22,628	[21,676] 21,718	[851] 909	[3.9] 4.2			
経 常 費 用	中 部 電 力	人 件 費	2,456	2,633	177	6.7	12.0	13.2
		燃 料 費	3,656	3,071	584	19.0	17.9	15.4
		修 繕 費	2,432	2,426	6	0.2	11.9	12.2
		減価償却費	4,163	4,257	94	2.2	20.4	21.4
		支 払 利 息	1,547	1,583	36	2.3	7.6	7.9
		公 租 公 課	1,487	1,489	2	0.1	7.3	7.5
		その他費用	4,652	4,462	190	4.3	22.9	22.4
		小 計	20,396	19,925	470	2.4	100.0	100.0
	連 結 子 会 社	2,610	2,282	327	14.4	100.0	100.0	
	内 部 取 引 等	1,931	1,778	153	8.6			
合 計	21,074	20,430	644	3.2				
当 期 経 常 利 益	1,553	1,288	265	20.6				
[中 部 電 力]	[1,532]	[1,263]	[268]	[21.3]				
渴 水 準 備 金	6	24	18	73.5				
税 引 前 当 期 純 利 益	1,559	1,312	246	18.8				
税 金 費 用	610	535	75	14.0				
少 数 株 主 利 益	8	5	2	34.6				
当 期 純 利 益	940	771	169	22.0				
[中 部 電 力]	[987]	[804]	[183]	[22.8]				

(注) 億円未満切り捨て

連 結 貸 借 対 照 表

平成13年 3 月 3 1日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	13年3月末	12年3月末	増 減	科 目	13年3月末	12年3月末	増 減
固 定 資 産	6,304,918	6,061,834	243,084	固 定 負 債	4,025,842	3,908,827	117,015
電気事業固定資産	4,743,910	4,934,472	190,562	社 債	1,944,318	2,000,545	56,226
水力発電設備	437,689	453,674	15,985	転換社債	146,266	146,266	-
汽力発電設備	973,635	1,089,597	115,961	長期借入金	1,499,251	1,385,596	113,654
原子力発電設備	256,517	277,080	20,563	退職給付引当金	146,606	116,124	30,482
送電設備	1,390,767	1,419,859	29,092	使用済核燃料再処理引当金	182,496	168,615	13,881
変電設備	595,945	617,657	21,712	原子力発電施設解体引当金	74,655	69,817	4,838
配電設備	884,223	875,136	9,087	その他の固定負債	32,246	21,859	10,386
業務設備	203,529	199,814	3,714	流 動 負 債	1,349,081	1,305,377	43,704
その他の電気事業固定資産	1,603	1,651	48	1年以内に期限到来の固定負債	385,627	371,628	13,999
その他の固定資産	346,485	179,644	166,840	短期借入金	368,168	454,228	86,060
固定資産仮勘定	664,630	507,211	157,419	支払手形及び買掛金	81,529	88,203	6,673
建設仮勘定及び除却仮勘定	664,630	507,211	157,419	未払税金	75,047	66,171	8,875
核 燃 料	175,080	155,580	19,499	その他の流動負債	438,708	325,145	113,562
装荷核燃料	37,328	46,936	9,608	特別法上の引当金	1,852	2,507	655
加工中等核燃料	137,751	108,643	29,107	湯水準備引当金	1,852	2,507	655
投資等	374,812	284,925	89,886	負 債 合 計	5,376,777	5,216,712	160,064
長期投資	200,180	127,056	73,123	少 数 株 主 持 分	20,603	7,158	13,445
繰延税金資産	79,085	92,792	13,706	資 本 金	374,513	374,513	-
その他の投資等	95,946	65,217	30,728	資本準備金	14,241	14,241	-
貸倒引当金(貸方)	399	140	258	連結剰余金	758,081	704,301	53,780
流 動 資 産	268,742	254,784	13,958	その他有価証券評価差額金	29,522	-	29,522
現金及び預金	37,970	47,557	9,586		1,176,359	1,093,056	83,302
受取手形及び売掛金	119,284	107,044	12,239	自 己 株 式	12	11	1
たな卸資産	63,850	56,316	7,534	資 本 合 計	1,176,346	1,093,045	83,301
繰延税金資産	13,100	17,733	4,632	合 計	6,573,727	6,316,916	256,811
その他の流動資産	35,190	28,687	6,502				
貸倒引当金(貸方)	653	2,554	1,900				
繰延資産	65	297	232				
その他の繰延資産	65	297	232				
合 計	6,573,727	6,316,916	256,811				

(注)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,729,770百万円
- 2 保証債務 243,722百万円 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 390,858百万円
- 3 受取手形裏書譲渡高 284百万円
- 4 その他の固定資産に含まれる連結調整勘定 23,610百万円

追加情報

- 1 金融商品会計
当期から金融商品に係る会計基準を適用している。
- 2 退職給付会計
当期から退職給付に係る会計基準を適用している。
これによる会計基準変更時差異(23,902百万円)については、当期にその全額を費用処理している。
また、従来の退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

連 結 損 益 計 算 書

平成12年 4 月 1日から

平成13年 3 月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営 業 費 用	1,928,471	1,870,299	58,171	営 業 収 益	2,252,779	2,167,636	85,142
電気事業営業費用	1,861,844	1,815,820	46,024	電気事業営業収益	2,180,766	2,113,864	66,901
その他事業営業費用	66,626	54,479	12,147	その他事業営業収益	72,013	53,772	18,240
営 業 利 益	(324,308)	(297,337)	(26,970)				
営 業 外 費 用	179,000	172,720	6,280	営 業 外 収 益	10,027	4,209	5,817
支 払 利 息	158,908	160,693	1,784	受 取 配 当 金	1,363	1,224	139
その他の営業外費用	20,092	12,026	8,065	受 取 利 息	435	212	223
				為 替 差 益	6,138	-	6,138
				持分法による投資利益	-	694	694
				その他の営業外収益	2,088	2,078	10
当 期 経 常 費 用 合 計	2,107,471	2,043,019	64,452	当 期 経 常 収 益 合 計	2,262,806	2,171,846	90,960
当 期 経 常 利 益	155,334	128,826	26,507				
湯水準備金引当又は取崩し	655	2,471	1,815				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	655	2,471	1,815				
税金等調整前当期純利益	155,989	131,297	24,691				
法人税, 住民税及び事業税	58,613	51,474	7,138				
法人税等調整額	2,483	2,108	375				
少数株主利益	800	594	205				
当 期 純 利 益	94,092	77,120	16,972				

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成12年4月1日から

平成13年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	704,301	641,846
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	704,301	545,853
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	95,992
連 結 剰 余 金 増 加 高	7,841	27,194
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	45	27,194
連 結 子 会 社 減 少 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	7,784	-
持 分 法 適 用 会 社 の 持 分 比 率 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	11	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	48,153	41,860
配 当 金	47,895	36,898
役 員 賞 与	258	260
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	-	4,702
当 期 純 利 益	94,092	77,120
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	758,081	704,301

連結キャッシュ・フロー計算書

平成12年4月1日から

平成13年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,989	131,297
減価償却費	454,689	455,174
核燃料減損額	19,585	19,589
固定資産除却損	11,236	10,367
退職給与引当金の増減額	-	10,404
退職給付引当金の増減額	30,776	-
使用済核燃料再処理引当金の増減額	13,881	18,089
原子力発電施設解体引当金の増減額	4,838	4,600
湯水準備引当金の増減額	655	2,471
受取利息及び受取配当金	1,799	1,436
支払利息	158,908	160,693
受取手形及び売掛金の増減額	9,345	3,724
たな卸資産の増減額	6,861	7,637
支払手形及び買掛金の増減額	6,692	8,132
その他	9,765	28,322
小 計	814,786	753,948
利息及び配当金の受取額	1,799	1,436
利息の支払額	160,868	165,183
法人税等の支払額	50,387	43,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,330	546,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	436,983	477,666
投融資による支出	66,443	54,871
投融資の回収による収入	37,747	38,058
その他	8,448	6,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,127	488,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	291,779	199,081
社債の償還による支出	332,925	236,766
長期借入れによる収入	170,086	105,830
長期借入金の返済による支出	181,280	146,036
短期借入れによる収入	395,328	823,408
短期借入金の返済による支出	488,685	823,691
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,071,000	890,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	1,029,000	833,000
配当金の支払額	47,849	36,878
少数株主への配当金の支払額	5	5
自己株式消却による支出	-	4,702
その他	186	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,738	62,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額	20,535	4,695
現金及び現金同等物の期首残高	59,956	59,336
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	11,984	5,315
現金及び現金同等物の期末残高	51,405	59,956

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項
連結子会社数 10社
連結子会社名は企業集団の状況に記載している。
中部テレコミュニケーション㈱については、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。
ただし、同社の支配獲得日が上期末であるため、貸借対照表、下期の損益計算書項目及びキャッシュ・フロー計算書を連結している。
また、従来連結子会社であった㈱アステル中部は、中部テレコミュニケーション㈱（存続会社）と平成12年11月1日をもって合併している。
連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、剰余金の規模等からみて、これらを連結範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社数 2社
持分法適用会社名は企業集団の状況に記載している。
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定率法によっている。
 - (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ア 有価証券
有価証券のうち時価のある其他有価証券は、時価法によっている。
また、時価のない其他有価証券は、移動平均法による原価法によっている。
 - イ たな卸資産
たな卸資産のうち燃料は、総平均法による原価法によっている。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ア 退職給付引当金
退職時に見込まれる退職給付額に基づく現価額から、年金資産の額を控除した額を計上している。
 - イ 使用済核燃料再処理引当金
使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - ウ 原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
- 6 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。
- 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成している。
- 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当 期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,180,766	72,013	2,252,779	-	2,252,779
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,133	198,883	201,016	201,016	-
計	2,182,899	270,896	2,453,796	201,016	2,252,779
営業費用	1,871,850	256,293	2,128,144	199,673	1,928,471
営業利益	311,049	14,602	325,651	1,343	324,308
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	6,247,121	441,661	6,688,783	115,055	6,573,727
減価償却費	416,467	41,297	457,765	3,075	454,689
資本的支出	463,154	31,093	494,248	5,601	488,647

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事，建物の設計・建築・修理，電気通信サービス，不動産の賃貸及び管理，火力発電所燃料荷役・受入・貯蔵・気化及び送り出し，電柱広告，情報処理サービス，自動車のリース

前 期

電気事業の売上高，営業利益及び資産の金額は，いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため，その記載を省略している。

2 所在地別セグメント情報

当期及び前期については，本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため，該当事項はない。

3 海外売上高

当期及び前期については，海外売上高がないため，該当事項はない。

リース取引

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">4,197</td> <td style="text-align: center;">1,948</td> <td style="text-align: center;">2,249</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">8,520</td> <td style="text-align: center;">4,262</td> <td style="text-align: center;">4,258</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">12,718</td> <td style="text-align: center;">6,210</td> <td style="text-align: center;">6,507</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	電気事業 固定資産	4,197	1,948	2,249	その他の 固定資産	8,520	4,262	4,258	合 計	12,718	6,210	6,507	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">5,739</td> <td style="text-align: center;">2,036</td> <td style="text-align: center;">3,702</td> </tr> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td style="text-align: center;">9,098</td> <td style="text-align: center;">3,515</td> <td style="text-align: center;">5,583</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">14,838</td> <td style="text-align: center;">5,551</td> <td style="text-align: center;">9,286</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	電気事業 固定資産	5,739	2,036	3,702	その他の 固定資産	9,098	3,515	5,583	合 計	14,838	5,551	9,286
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	電気事業 固定資産	4,197	1,948	2,249																														
	その他の 固定資産	8,520	4,262	4,258																														
	合 計	12,718	6,210	6,507																														
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
	電気事業 固定資産	5,739	2,036	3,702																														
	その他の 固定資産	9,098	3,515	5,583																														
	合 計	14,838	5,551	9,286																														
<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,574</td> </tr> </table>	1 年 内	2,339	1 年 超	4,234	合 計	6,574	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,387</td> </tr> </table>	1 年 内	2,806	1 年 超	6,581	合 計	9,387																					
1 年 内	2,339																																	
1 年 超	4,234																																	
合 計	6,574																																	
1 年 内	2,806																																	
1 年 超	6,581																																	
合 計	9,387																																	
<p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>																																	
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">2,618</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,618</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,618	減 価 償 却 費 相 当 額	2,618	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">2,923</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,923</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,923	減 価 償 却 費 相 当 額	2,923																									
支 払 リ ー ス 料	2,618																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	2,618																																	
支 払 リ ー ス 料	2,923																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	2,923																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																	
<p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>																																	

項 目	当 期				前 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	2 貸手側				2 貸手側			
	(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高			
		取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高		取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
	その他の固定資産	11,572	5,822	5,750	その他の固定資産	11,692	5,901	5,791
	(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 2,378				1 年 内 2,487				
1 年 超 5,102				1 年 超 5,261				
合 計 7,480				合 計 7,749				
<p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が，営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため，受取利子込み法により算定している。</p>				同 左				
(3) 当期の受取リース料及び減価償却費				(3) 当期の受取リース料及び減価償却費				
受 取 リ ー ス 料 2,532				受 取 リ ー ス 料 2,726				
減 価 償 却 費 1,911				減 価 償 却 費 2,052				

関連当事者との取引

当期

1 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	安部浩平			当社代表取締役会長 財団法人中部産業活性化センター 会長	(被所有) 直接 0.0%			財団法人中部産業活性化センターへの寄付金の拠出(注)2(1)	6		
	波多健治郎			当社監査役 明治生命保険相互会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%			明治生命保険相互会社からの資金借入(注)2(2)	30,000	長期借入金	82,776
								明治生命保険相互会社への利息支払(注)2(2)	1,836		

2 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ト-ネック	名古屋市 中区	7,680	建設業	(所有) 直接 25.7%	兼任 1人 転籍 8人	配電設備 新增設, 修繕工事 及び電力 施設関連 工事	建設工事に伴う請負代など(注)2(3)	71,951	その他の流動負債	9,557
								修繕工事に伴う請負代など(注)2(3)	41,208	同上	5,174
								その他(注)2(3)	447	同上	36

(注)1 取引金額には、消費税等を含めて記載している。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 第三者（財団法人中部産業活性化センター）の代表者として行った取引であり、中部グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
- (2) 第三者（明治生命保険相互会社）の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して合理的に決定している。
- (3) 市場価格等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。

税効果会計

(単位：百万円)

当 期	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰延資産償却損金算入限度超過額	29,335
退職給付引当金損金算入限度超過額	27,383
未実現利益の消去	13,868
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980
減価償却費損金算入限度超過額	9,452
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353
その他	20,490
繰延税金資産合計	119,863
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	16,318
適格退職年金前払計上額	11,190
その他	168
繰延税金負債合計	27,677
繰延税金資産の純額	92,186
(注) 当期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
固定資産 - 繰延税金資産	79,085
流動資産 - 繰延税金資産	13,100
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
親会社の法定実効税率	35.7 %
(調整)	
持分法による投資損益	1.5 %
損金不算入の項目	0.6 %
その他	1.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2 %

有 価 証 券

有 価 証 券

(単位：百万円)

種 類	当 期				
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時	価	差 額	
	国債・地方債等	1,225	1,288	62	
	社 債	1,090	1,158	67	
	そ の 他	1,018	1,035	17	
	小 計	3,335	3,482	146	
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)	社 債	199	199	0	
	小 計	199	199	0	
	合 計	3,535	3,682	146	
2 その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額		
	株 式 債 券	20,867	66,511	45,643	
	社 債	317	321	3	
	そ の 他	871	894	22	
	そ の 他	20	20	0	
	小 計	22,076	67,747	45,670	
	(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	株 式 債 券	617	553	64
		社 債	300	298	1
		そ の 他	1,200	1,151	48
		そ の 他	61	41	19
小 計		2,179	2,045	133	
合 計	24,256	69,792	45,536		
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額		
	3,793	41	93		
4 時価のない主な有価証券の内容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額				
	その他有価証券				
	非上場株式(店頭売買株式を除く)				
	そ の 他				
合 計	82,575				
5 その他有価証券のうち満期があるもの及び 満期保有目的の債券の今後の償還予定額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超	
	債 券				
	国債・地方債等	-	199	1,026	
	社 債	297	718	1,014	
	そ の 他	286	497	1,428	
	合 計	584	1,416	3,468	567

(単位：百万円)

種 類	当 期		
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 関連会社株式	貸借対照表計上額	時	価
	995	12,990	11,994

(注) 個別財務諸表に「有価証券」として注記するものを併せて記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 期		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
固定資産に属するもの			
株 式	48,671	81,717	33,046
債 券	2,821	2,858	37
そ の 他	164	166	1
小 計	51,657	84,742	33,085
流動資産に属するもの			
債 券	527	538	10
そ の 他	680	592	88
小 計	1,208	1,130	77
合 計	52,865	85,873	33,008

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格による。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格による。
- (3) 海外の店頭市場における有価証券 N A S D A Q が公表する最終価格による。
- (4) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等による。
((1) , (2) に該当する有価証券を除く)
- (5) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格による。

2 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

上場及び店頭売買株式以外の株式 88,448 百万円

核燃料サイクル開発機構出資証券ほか 10,589 百万円

流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンドほか 12,837 百万円

デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

当 期	前 期
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 当連結グループは、当連結グループ業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、市場変動による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を利用している。 具体的には、外貨建債務に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために、特定の外貨建負債を対象とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を実施している。また、金融負債に係る将来の金利変動による損失を回避するために、特定の金融負債を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を実施している。 なお、当連結グループは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することはない。 また、有効性の評価を行う場合には、事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法により評価を行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替・金利等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクと、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを有するものである。 当連結グループの全てのデリバティブ取引は、為替・金利の変動による原債務の損失を回避する目的で行っており、原債務の市場リスクを増加させるようなレバレッジの効いたデリバティブ取引は行っていない。 また、デリバティブ取引に伴う信用リスクを極力少なくするために、取引相手として高格付の金融機関を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理している。 取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額（想定元本）等を管理している。 また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施・管理にあたっては、当社に準じ適切なリスク管理体制を整えている。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載される対象はない。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 当連結グループは、当連結グループ業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、市場変動による損失回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を利用している。 具体的には、外貨建債務に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために、特定の外貨建負債を対象とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を実施している。また、金融負債に係る将来の金利変動による損失を回避するために、特定の金融負債を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を実施している。 なお、当連結グループは、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、デリバティブ取引を利用することはない。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当 期

当期より、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はない。

前 期

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前 期			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 スイス・フラン	22,361	22,361	18,535	3,826
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	135,904	133,379	11,060	11,060
	合 計	-	-	-	14,886

(注)1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場によっている。

(2) 通貨スワップ取引

金融機関から提示された価格によっている。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前 期			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	65,000	65,000	2,248	2,248
	支払固定・受取変動	180,000	180,000	1,475	1,475
	合 計	-	-	-	3,723

(注) 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっている。

連結子会社が実施しているデリバティブ取引については、時価及び評価損益相当額、契約額及び想定元本額が少額であって重要性が乏しいため、開示の対象から除いている。

退 職 給 付

当 期

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職時の給与額および勤続年数等に基づき算出する退職金制度を設けている。一部の連結子会社を除き、退職時の年齢・勤続年数等により受給資格を得た退職者に係る退職金の一定割合については、適格退職年金制度に移行している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社については、退職金の50%を適格退職年金制度に移行している。

2 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

退職給付債務	485,996
年金資産	301,068
未積立退職給付債務（ + ）	184,927
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	70,965
未認識過去勤務債務（債務の減額）（注1）	1,328
連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	115,290
前払年金費用	31,316
退職給付引当金（ - ）	146,606

（注）1 当期に一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴うものである。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

勤務費用	16,504
利息費用	13,425
期待運用収益	8,758
会計基準変更時差異の費用処理額	23,902
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	76
退職給付費用（ + + + + + ）	44,997

（注）1 上記退職給付費用には、割増退職金 7,421百万円が含まれていない。

2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き、「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	
（当社）	2.5%（期首時点の計算に適用した割引率 3.0%）
（連結子会社）	3.0%
期待運用収益率	
（当社）	3.0%
（連結子会社）	1.5% , 2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	
（当社）	-
（連結子会社）	5年（定額法による。）
数理計算上の差異の処理年数	
（当社）	3年
（連結子会社）	1年 , 5年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

〔定額法により、翌期から費用処理することとしている。〕

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年5月22日

上場会社名 中部電力株式会社
 コード番号 9502
 問合せ先 責任者役職名 経理部決算グループ長
 氏名 藤谷 隆俊
 決算取締役会開催日 平成13年5月22日
 定時株主総会開催日 平成13年6月27日

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県 愛知県
 TEL (052)951-8211
 中間配当制度の有無 有

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	2,182,899	(3.2)	311,049	(7.1)	153,204	(21.3)
12年3月期	2,115,565	(1.2)	290,498	(3.9)	126,322	(49.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	98,787	(22.8)	134.07	125.33	9.3	2.5	7.0
12年3月期	80,457	(107.2)	109.18	102.29	8.4	2.1	6.0

(注) 期中平均株式数 13年3月期 736,852,360株 12年3月期 736,911,533株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年3月期	60.00	30.00	30.00	44,210	44.8	4.0
12年3月期	60.00	25.00	35.00	44,210	54.9	4.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	6,247,961	1,101,735	17.6	1,495.19
12年3月期	6,098,210	1,021,733	16.8	1,386.62

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 736,852,360株 12年3月期 736,852,360株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	10,900億円程度	1,100億円程度	700億円程度
通期	21,700億円程度	1,600億円程度	1,030億円程度

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 139円78銭

貸 借 対 照 表

平成 13 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	13年3月末	12年3月末	増 減	科 目	13年3月末	12年3月末	増 減
固 定 資 産	6,057,376	5,913,058	144,317	固 定 負 債	3,862,374	3,825,045	37,329
電 気 事 業 固 定 資 産	4,792,092	4,982,024	189,932	社 債	1,944,318	2,000,796	56,478
水 力 発 電 設 備	441,118	456,992	15,874	転 換 社 債	146,359	146,359	-
汽 力 発 電 設 備	980,114	1,096,102	115,988	長 期 借 入 金	1,354,880	1,321,036	33,843
原 子 力 発 電 設 備	257,765	278,261	20,495	長 期 未 払 債 務	14,466	19,811	5,345
内 燃 力 発 電 設 備	216	243	27	退 職 給 付 引 当 金	129,572	98,607	30,964
送 電 設 備	1,403,253	1,432,385	29,131	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	182,496	168,615	13,881
変 電 設 備	600,749	622,564	21,814	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	74,655	69,817	4,838
配 電 設 備	901,352	891,628	9,723	雑 固 定 負 債	15,625	-	15,625
業 務 設 備	206,123	202,425	3,698	流 動 負 債	1,281,998	1,248,923	33,074
休 止 設 備	-	1	1	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	360,452	350,990	9,462
貸 付 設 備	1,399	1,419	20	短 期 借 入 金	363,834	449,668	85,834
附 帯 事 業 固 定 資 産	840	144	695	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	159,000	117,000	42,000
事 業 外 固 定 資 産	30,452	8,616	21,835	買 掛 金	50,849	56,277	5,427
固 定 資 産 仮 勘 定	659,549	505,671	153,878	未 払 金	106,022	46,408	59,613
建 設 仮 勘 定	659,461	505,570	153,891	未 払 費 用	101,649	99,906	1,743
除 却 仮 勘 定	88	101	12	未 払 税 金	67,233	59,521	7,711
核 燃 料	175,080	155,580	19,499	預 り 金	2,945	2,434	511
装 荷 核 燃 料	37,328	46,936	9,608	関 係 会 社 短 期 債 務	60,428	59,080	1,348
加 工 中 等 核 燃 料	137,751	108,643	29,107	諸 前 受 金	9,568	7,612	1,955
投 資 等	399,360	261,020	138,340	雑 流 動 負 債	14	23	9
長 期 投 資	192,319	122,581	69,738	引 当 金	1,852	2,507	655
関 係 会 社 長 期 投 資	112,872	62,832	50,039	渴 水 準 備 引 当 金	1,852	2,507	655
長 期 前 払 費 用	37,474	4,791	32,682	(電 気 事 業 法 第 3 6 条)			
繰 延 税 金 資 産	56,995	70,944	13,949	負 債 合 計	5,146,225	5,076,476	69,748
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	301	129	171				
流 動 資 産	190,519	185,152	5,367	資 本 金	374,513	374,513	-
現 金 及 び 預 金	18,742	30,863	12,121	法 定 準 備 金	107,870	107,503	366
売 掛 金	97,819	92,068	5,750	資 本 準 備 金	14,241	14,241	-
諸 未 収 入 金	11,912	3,269	8,643	利 益 準 備 金	93,628	93,261	366
貯 蔵 品	46,670	37,467	9,203	剰 余 金	590,102	539,716	50,385
前 払 費 用	80	2,118	2,037	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	37	35	2
関 係 会 社 短 期 債 権	99	79	20	原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	-	4,380	4,380
自 己 株 式	12	11	1	原 価 変 動 調 整 積 立 金	273,000	273,000	-
繰 延 税 金 資 産	10,854	16,432	5,577	別 途 積 立 金	153,000	23,000	130,000
雑 流 動 資 産	4,901	3,291	1,610	当 期 未 処 分 利 益	164,064	239,300	75,235
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	574	449	125	(うち 当 期 利 益)	(98,787)	(80,457)	(18,330)
繰 延 資 産	65	-	65	評 価 差 額 金	29,249	-	29,249
社 債 発 行 差 金	65	-	65	資 本 合 計	1,101,735	1,021,733	80,001
合 計	6,247,961	6,098,210	149,750	合 計	6,247,961	6,098,210	149,750

(注)

- 1 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定率法によっている。
- 2 資産の評価の方法
 - (1) 長期投資のうち市場価格のある有価証券は、時価法によっている。
長期投資のうち市場価格のない有価証券及び関係会社長期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっている。
 - (2) 貯蔵品のうち燃料は、総平均法による原価法によっている。
- 3 重要な引当金の計上の方法
 - (1) 退職給付引当金は、退職時に見込まれる退職給付額に基づく現価額から、年金資産の額を控除した額を計上している。
 - (2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - (3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。
- 4 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5 金融商品会計の適用
当期から金融商品に係る会計基準を適用している。
- 6 退職給付会計の適用
当期から退職給付に係る会計基準を適用している。
これによる会計基準変更時差異(24,269百万円)については、当期にその全額を費用処理している。
また、従来の退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。
- 7 有形固定資産の減価償却累計額 6,451,690百万円
- 8 保証債務 242,395百万円 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 390,858百万円

損 益 計 算 書

平成12年 4 月 1日から

平成13年 3 月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	1,871,850	1,825,067	46,782	電気事業営業収益	2,182,899	2,115,565	67,333
水力発電費	70,437	73,660	3,223	電 灯 料	722,572	693,447	29,125
汽力発電費	633,530	592,201	41,329	電 力 料	1,419,999	1,384,388	35,611
原子力発電費	161,448	153,988	7,459	地帯間販売電力料	21,725	20,132	1,592
内燃力発電費	123	116	6	他社販売電力料	14	14	0
地帯間購入電力料	81,153	87,025	5,871	託送収益	726	639	87
他社購入電力料	98,537	84,550	13,987	電気事業雑収益	17,619	16,703	915
送電費	162,091	153,207	8,884	貸付設備収益	240	240	
変電費	94,076	97,730	3,654				
配電費	210,433	207,065	3,368				
販売費	67,935	66,809	1,125				
休止設備費		0	0				
貸付設備費	27	31	4				
一般管理費	210,752	229,238	18,485				
電源開発促進税	54,836	53,496	1,339				
事業税	26,726	26,014	712				
電力費振替勘定(貸方)	260	68	191				
営業利益	(311,049)	(290,498)	(20,550)				
電気事業財務費用	155,923	159,299	3,376	電気事業財務収益	2,254	1,966	287
支払利息	154,752	158,398	3,646	受取配当金	1,718	1,594	124
株式発行費償却	0	0	0	受取利息	535	372	163
社債発行費償却	1,163	870	292				
社債発行差金償却	7	30	22	営業外収益	7,666	1,352	6,314
営業外費用	11,842	8,195	3,646				
附帯事業費用	178	32	146	附帯事業収益	102	29	72
事業外費用	11,663	8,163	3,499	事業外収益	7,564	1,322	6,241
固定資産売却損	150	37	112	固定資産売却益	150	91	58
雑損	11,512	8,125	3,386	為替差益	6,138		6,138
				雑収益	1,275	1,231	44
当期経常費用合計	2,039,615	1,992,563	47,052	当期経常収益合計	2,192,820	2,118,885	73,935
当期経常利益	153,204	126,322	26,882				
渴水準備引当又は取崩し	655	2,471	1,815				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	655	2,471	1,815				
税引前当期利益	153,859	128,793	25,066				
法人税等	51,784	43,520	8,264				
法人税等調整額	3,287	4,815	1,527				
当期利益	98,787	80,457	18,330				
前期繰越利益	87,382	89,164	1,781				
過年度税効果調整額		92,193	92,193				
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額		19	19				
税効果会計適用に伴う原子力発電工事業償却準備金取崩額		2,431	2,431				
自己株式消却額		4,702	4,702				
中間配当額	22,105	18,421	3,684				
利益準備金積立額		1,842	1,842				
当期未処分利益	164,064	239,300	75,235				

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13/3月)	前 期 (12/3月)
当 期 未 処 分 利 益	164,064	239,300
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	2	4
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金 取 崩 し	—	4,380
合 計	164,067	243,685
これを次のように処分する。		
利 益 準 備 金	—	366
配 当 金	22,105 1株につき 30円	25,789 1株につき 35円
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	140 (26)	140 (26)
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	—	6
別 途 積 立 金	55,000	130,000
次 期 繰 越 利 益	86,822	87,382

(注) 前期は18,421百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。
 当期は22,105百万円(1株につき30円)の中間配当を実施した。

リース取引

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務備</td> <td style="text-align: right;">30,995</td> <td style="text-align: right;">13,780</td> <td style="text-align: right;">17,214</td> </tr> <tr> <td>配電備</td> <td style="text-align: right;">4,865</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,308</td> <td style="text-align: right;">2,457</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">41,168</td> <td style="text-align: right;">18,214</td> <td style="text-align: right;">22,953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	業務備	30,995	13,780	17,214	配電備	4,865	1,976	2,888	その他	5,308	2,457	2,850	合 計	41,168	18,214	22,953	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務備</td> <td style="text-align: right;">29,616</td> <td style="text-align: right;">14,575</td> <td style="text-align: right;">15,040</td> </tr> <tr> <td>配電備</td> <td style="text-align: right;">4,548</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> <td style="text-align: right;">3,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,910</td> <td style="text-align: right;">2,847</td> <td style="text-align: right;">3,063</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">40,074</td> <td style="text-align: right;">18,746</td> <td style="text-align: right;">21,328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	業務備	29,616	14,575	15,040	配電備	4,548	1,324	3,223	その他	5,910	2,847	3,063	合 計	40,074	18,746	21,328
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	業務備	30,995	13,780	17,214																																						
	配電備	4,865	1,976	2,888																																						
	その他	5,308	2,457	2,850																																						
	合 計	41,168	18,214	22,953																																						
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	業務備	29,616	14,575	15,040																																						
	配電備	4,548	1,324	3,223																																						
その他	5,910	2,847	3,063																																							
合 計	40,074	18,746	21,328																																							
<p>なお，取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>	同 左																																									
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,206</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,747</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">22,953</td> </tr> </table>	1 年 内	8,206	1 年 超	14,747	合 計	22,953	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,491</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,837</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">21,328</td> </tr> </table>	1 年 内	7,491	1 年 超	13,837	合 計	21,328																													
1 年 内	8,206																																									
1 年 超	14,747																																									
合 計	22,953																																									
1 年 内	7,491																																									
1 年 超	13,837																																									
合 計	21,328																																									
<p>なお，未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。</p>	同 左																																									
3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																									
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">7,854</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7,854</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	7,854	減 価 償 却 費 相 当 額	7,854	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">9,136</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">9,136</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	9,136	減 価 償 却 費 相 当 額	9,136																																	
支 払 リ ー ス 料	7,854																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	7,854																																									
支 払 リ ー ス 料	9,136																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	9,136																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																									
<p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>	同 左																																									

税効果会計

(単位：百万円)

当 期	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰延資産償却損金算入限度超過額	29,027
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,923
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	11,980
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	7,353
その他	23,996
繰延税金資産合計	95,281
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	16,254
適格退職年金前払計上額	11,119
その他	56
繰延税金負債合計	27,431
繰延税金資産の純額	67,850